


【基盤研究（S）】

世界に開かれた日本独占禁止法データベースを基礎とするモデル競争法の創生

	研究代表者	京都大学・法学研究科・教授 和久井 理子（わくい まさこ）	研究者番号：50326245
	研究課題情報	課題番号：24H00013 キーワード：競争法、独占禁止法、経済法、モデル法、グローバル化	研究期間：2024年度～2028年度

なぜこの研究を行おうと思ったのか（研究の背景・目的）

●研究の全体像

経済のデジタル化とともに、巨大IT企業など少数の企業が市場（しじょう）で支配的地位をもつようになる傾向一寡占化・集中化一が深刻化している。市場経済システムにおいては、消費者が品質の良いサービス・商品を競争的価格で入手することができるようにするためにも、イノベーションの原動力としても、市場での競争が活発に行われ、スタートアップなど新規参入が妨げられないようにする必要がある。しかし、デジタル化の中、市場の競争性が失われていることが、世界中で懸念されるようになってきている。

そして、この中で、競争法のあり方が、問われるようになってきている。寡占化・集中化を競争法はなぜ止められなかったのか、どのような法制度にすれば市場の競争を保てるのか、支配的企業が地位を濫用して排除・搾取を行うことをどうコントロールするか、が問われている。

この問いには国際的に協調して取り組む必要がある。本研究は、以下の方法で、この課題に取り組む。

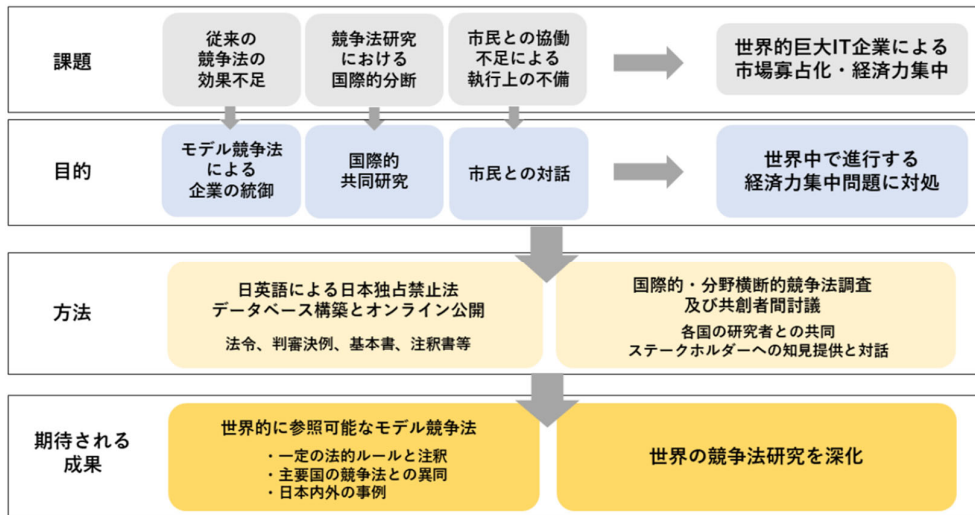


図1 研究全体のイメージ

●日本独占禁止法（日英2言語）データベースの作成

日本の競争法（独占禁止法）は、経済民主化・財閥解体を経て復活した日本の市場経済体制を、戦後直後から守ってきた法律であり、世界的にも稀有かつ長い歴史をもっている。研究も活発に行われ、比較法の手法等を用いて学術的蓄積が行われてきた。

ところが、これまでは、言語的障壁等のために、このような価値ある知的資産は、世界で共有されることが殆どなかった。さらに、日本の政策立案者・法執行当局・実務家、研究者、ステークホルダーの間でも相互理解が進まず、国際的な対話・協調も難しかった。

本研究では、日本独占禁止法のデータベースを日英2言語で構築し、オンラインで公開することで上記課題に取り組む基礎とする。

●市民との対話

市場経済体制も競争法も、本来、市民のために存在している。このため、競争法をめぐる議論の場には市民の参画が欠かせないはずである。

ところが、日本では、競争法は、市民にとって縁遠いものとなっているように見える。

本研究では、市民に知見を提供しつつ、その参画を得て、あるべき競争法を探求・確立していく。

●モデル競争法の世界への提示

本研究では、このようなデータベース構築と市民との対話を経て、また国際的共同研究を行いつつ、模範となる競争法－モデル競争法－を日英2言語で設計して、世界に示す。こうして、国境によって分断されない競争法研究空間をつくりだす。

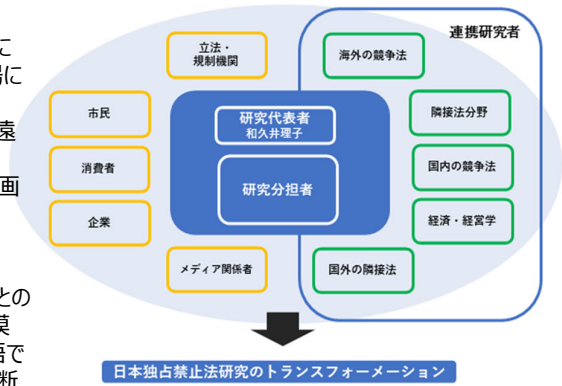


図2 実施体制のイメージ図

この研究によって何をどこまで明らかにしようとしているのか

●テーマと分担

本研究では、なかでも下記の論点に焦点をあてて研究する。また、メンバーの中では、ゆるやかな役割分担を設ける。

どのテーマについても、市民との対話と国際的共同研究を行って、データベースを活用・参照しつつ、モデル法を構築していく。

- 買収の規制（武田邦宣・田平恵）
- 排除行為規制（若林重理砂・宍戸聖）
- 濫用行為規制（柴田潤子・瀧川和彦）
- 執行体制（VANDE WALLE Simon）
- 域外適用・国際協力（東條吉純・CHENG Shin Ru）
- 関係各法との関係（和久井理子）

図3 研究対象と分担

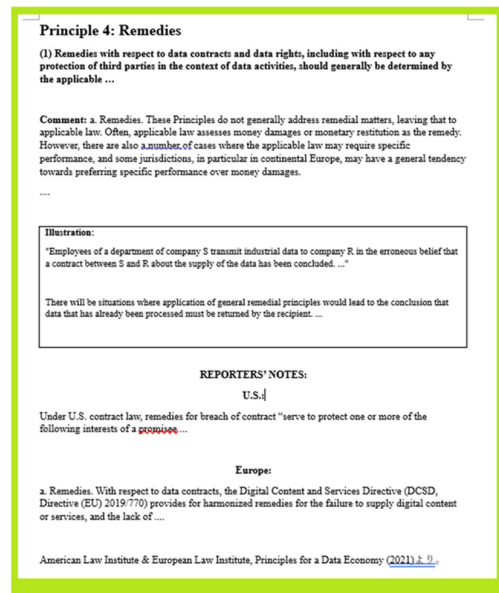


図4 モデル競争法のイメージ（写真はアメリカ法律協会・欧州法律協会によるデータにかかるモデル法）

●世界で参照可能な「モデル競争法」

モデルとなる競争法の構築－あるべき競争法の提示－を日英両言語で提示することが、この研究の最終目的である。

このモデル競争法は、世界中の立法・政策形成者、研究者、市民らが参照して、競争法が十分に機能しているか、何をどのように変更していくべきか等を議論する基礎となることが期待される。

このモデル競争法は、法律の規定（条文）（いくつかのオプションを含むことがある）、目的・趣旨等の説明、適用例、日本をはじめとする主要国における規定との異同を説明するものとする。模範（モデル）となるだけでなく、様々な競争法のあり方や日本内外の事例を分かりやすく示すものとなる。

このように市民をまき込み、世界とつながった競争法研究のあり方は、日本に、かつてみられなかったものである。他方、世界には、上記テーマについて、日本から多くの知見がもたらされることになる。